

## 日本自動車ターミナル株式会社

### 第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

### 第2 監査対象の概要

#### 1 事業の内容

##### (1) 事業の概要

日本自動車ターミナル株式会社（以下「会社」という。）は、物流の合理化、道路交通の円滑化及び都市機能の向上を図るため、公共トラックターミナルを整備することを目的として、日本自動車ターミナル株式会社法（昭和40年法律第75号）に基づき昭和40年7月に特殊会社として設立され、昭和60年に同法の廃止に伴い民営化された。

現在は、自動車運送事業者及び自動車ターミナルを利用する公衆の利便の増進を図り、もって自動車運送の健全な発達に寄与するため、主にトラックターミナル事業及びこれに附帯する事業を経営している。

##### ア トラックターミナル事業

貨物の積卸しや荷さばきなどトラック相互間の積替え作業を行う荷扱場、停留場所及び集配車発着場所の賃貸事業

##### イ 附帯事業

(ア) 配送センター、駐車場、仮眠室、宿泊室、事務室等附帯施設の賃貸事業

(イ) 食堂、売店、理容室、修理工場等構内営業施設の賃貸事業

##### (2) 都との関係

都は、会社に対して、昭和41年度から昭和54年度まで毎年度出資しており、その出資総額は52億9,000万円、出資割合は43.3%（資本金122億3,000万円）となっている。

#### 2 組織

会社は、本社を新宿区市谷本村町1番1号に置き、役員9名（代表取締役社長1名、代表取締役専務1名、常務取締役1名、取締役3名、監査役3名）（うち非常勤3名）及び職員61名で、1室8部をもって構成されている。

### 第3 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

平成18年度（第42期）及び平成19年度（第43期）の事業について実施した。

#### 2 実地監査期間

(1) 都市整備局 平成20年11月6日及び同月18日

(2) 会社 平成20年11月11日から同月17日まで

## 第4 監査の結果

### 1 経営に関する事項

会社は、京浜、板橋、足立及び葛西の4箇所ターミナル施設を建設し、トラックターミナル事業及びこれに附帯する事業を実施している。

平成19年度の事業実績は、貸付年間延面積は約665万 $m^2$ であり、稼働率は前年度(93.1%)より2.3%増加し95.4%となっている。売上高は、94億4,141万余円であり、前年度(93億8,332万余円)より5,808万余円(0.6%)増加している。

経営成績は、経常利益26億8,026万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は13億5,723万余円である。

平成19年度末における財政状態は、資産合計498億73万余円、負債合計165億9,227万余円及び純資産合計332億845万余円となっている。

会社の経営及び財務の状況を「経営比率」「財務比率」等により分析した結果、収益性、効率性、安全性は高いものとなっている。

次に、経営環境について見ると、国内自動車輸送量の変動など経営に影響を及ぼす要因はあるものの、会社の経営成績は順調に推移している。

事業運営においては、昭和40年代に建設された京浜及び板橋トラックターミナル等における施設の老朽化に伴い、既存の土地を有効活用するため、配送センター付荷扱場など付加価値の高い施設の設置をすすめており、引き続き着実に推進していくことが課題となっている。

財務事務に関する内部統制について見ると、組織規程、経理規程など内部統制規程は定められているものの、現金売上管理などにおいて、一部改善すべき事例が見受けられた。

以上、経営状況について述べてきたが、物流ニーズの多様化や老朽化した施設の更新などの課題があるものの、安定した状況であり、会社の経営は出資目的に沿って適切に行われている。

## 第5 経営状況の概要

### 1 経営状況について

#### (1) 事業実績

会社は、表1のとおり、京浜、板橋、足立及び葛西の4箇所にターミナル施設を建設し、トラックターミナル事業及びこれに附帯する事業を実施している。

平成19年度の各施設における賃貸事業の実績は、表2のとおりである。

貸付対象施設の年間延面積約698万m<sup>2</sup>のうち、貸付年間延面積は約665万m<sup>2</sup>であり、稼働率は前年度(93.1%)より2.3%増加し95.4%となっている。売上高は、94億4,141万余円であり、前年度(93億8,332万余円)より5,808万余円(0.6%)増加している。これは主に、京浜トラックターミナル15号棟の供用開始に伴い、施設の貸付面積が増加したためである。

平成18年度及び平成19年度の売上原価は、表3のとおりである。

平成19年度の売上原価は、55億4,872万余円であり、前年度(57億270万余円)より1億5,398万余円(2.7%)減少している。また、売上原価の構成は、主に減価償却費(34.2%)や、固定資産税(24.4%)などの物件費の占める割合が大きい。

(表1) トラックターミナルの施設現況

(平成20.9.30現在)

区 分	京浜トラックターミナル	板橋トラックターミナル	足立トラックターミナル	葛西トラックターミナル	合 計
所 在 地	大田区平和島 2-1-1	板橋区高島平 6-1-1	足立区入谷 6-1-1	江戸川区臨海町 4-3-1	
敷 地 面 積	242,068m <sup>2</sup>	115,828m <sup>2</sup>	113,328m <sup>2</sup>	184,976m <sup>2</sup>	656,200m <sup>2</sup>
供 用 開 始 日	昭和43.6.14	昭和45.10.26	昭和52.4.1	昭和58.4.1	—
荷 扱 場	12棟	8棟	8棟	11棟	39棟
パース数	467パース	320パース	320パース	460パース	1,567パース
配 送 セ ン タ ー	6棟 158,532m <sup>2</sup>	1棟 6,477m <sup>2</sup>	—	3棟 84,848m <sup>2</sup>	10棟 249,857m <sup>2</sup>
駐 車 場	23,905m <sup>2</sup>	16,811m <sup>2</sup>	19,602m <sup>2</sup>	22,362m <sup>2</sup>	82,680m <sup>2</sup>
管 理 棟	8階建 15,650m <sup>2</sup>	6階建 6,448m <sup>2</sup>	5階建 4,973m <sup>2</sup>	9階建 9,715m <sup>2</sup>	36,786m <sup>2</sup>
給 油 施 設	2,538m <sup>2</sup>	1,309m <sup>2</sup>	1,798m <sup>2</sup>	2,215m <sup>2</sup>	7,860m <sup>2</sup>
洗 車 施 設	368m <sup>2</sup>	486m <sup>2</sup>	506m <sup>2</sup>	760m <sup>2</sup>	2,120m <sup>2</sup>
トラックスケール	40t 1基	30t 1基	30t 1基	40t 1基	—

(表2) 平成19年度賃貸事業実績

区分	京浜トラックターミナル	板橋トラックターミナル	足立トラックターミナル	葛西トラックターミナル	合計
貸付可能年間延面積	2,747,364㎡	1,063,548㎡	893,742㎡	2,277,888㎡	6,982,542㎡
貸付年間延面積	2,620,748㎡	978,308㎡	866,304㎡	2,194,220㎡	6,659,580㎡
荷扱場(バース)	827,112㎡	510,030㎡	558,432㎡	817,106㎡	2,712,680㎡
配送センター	1,265,594㎡	202,166㎡	0㎡	962,734㎡	2,430,494㎡
駐車場等	461,598㎡	245,364㎡	281,724㎡	378,512㎡	1,367,198㎡
その他	66,444㎡	20,748㎡	26,148㎡	35,868㎡	149,208㎡
施設稼働率	95.39%	91.99%	96.93%	96.33%	95.37%
前年度	89.45%	97.24%	95.16%	94.99%	93.13%
売上高	3,574百万円	1,317百万円	1,338百万円	3,211百万円	9,441百万円
前年度	3,484百万円	1,357百万円	1,356百万円	3,183百万円	9,383百万円

(表3) 売上原価構成表

(単位:千円)

	18年度	構成率	19年度	構成率
売上原価	5,702,704	100%	5,548,724	100%
減価償却費	1,927,659	33.8%	1,900,235	34.2%
物件費	1,507,456	26.4%	1,617,678	29.2%
固定資産税	1,303,782	22.9%	1,355,316	24.4%
その他物件費	203,674	3.6%	262,362	4.7%
共益費	1,298,037	22.8%	1,285,137	23.2%
修繕費及び修繕引当金繰入額	753,072	13.2%	537,930	9.7%
人件費	216,478	3.8%	207,743	3.7%

## (2) 経営成績

### ア 損益計算書項目の比較増減分析

平成18年度及び平成19年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

平成19年度における経営成績は、次のとおりである。

営業収益は、94億4,141万余円であり、前年度(93億8,332万余円)と比較して5,808万余円(0.6%)増加している。

これは主に、京浜トラックターミナルの15号棟(配送センター付)が供用を開始(平成18年5月)したため、施設使用料収入が増加したことによるものである。

また、営業費用は、65億1,042万余円であり、前年度(66億1,514万余円)と比較して1億472万余円(1.6%)減少している。

これは主に、ソフトウェア取得に伴う償却費が増加したことなどにより販売費及び一般管理費が4,925万余円増加したものの、構内施設の修繕費が減少したことなどにより売上原価が1億5,398万余円減少したことによるものである。

この結果、営業利益は、前年度(27億6,818万余円)と比較して1億6,280万余円(5.9%)増加し29億3,099万余円となっている。

営業外収益は、5,860万余円であり、前年度(9,069万余円)と比較して3,208万余円(35.4%)減少している。

これは主に、前年度に本社移転明渡金収入(4,334万余円)があったが、今年度はこの収入がなく、雑収入が3,775万余円減少したことによるものである。

営業外費用は、3億933万余円であり、前年度(4億2,765万余円)と比較して1億1,831万余円(27.7%)減少している。

これは主に、前年度支出した京浜トラックターミナル15号棟取得による不動産取得税が今年度発生しなかったことなどにより、雑支出が1億626万余円、借入金の減少により支払利息が1,205万余円それぞれ減少したことによるものである。

この結果、経常利益は、前年度より2億4,903万余円(10.2%)増加し26億8,026万余円となっている。

特別損失は、足立旧管理棟撤去費などの3億8,083万余円が発生したことによるものである。

この結果、税引前当期純利益は、22億9,942万余円、法人税等を控除した当期純利益は、13億5,723万余円となっている。

### イ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表4のとおりである。

経営資本事業利益率、営業収益営業利益率、総費用対総収益比率及びインタレスト・カバレッジについては、高水準を維持している。

(表4) 経営比率

項目	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	算式
経営資本事業利益率	(%)	6.3	5.7	5.9	5.4	5.9	$\frac{\text{事業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率	(%)	30.6	27.4	32.2	29.5	31.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率	(回)	0.21	0.21	0.21	0.20	0.20	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率	(%)	78.5	77.5	73.0	74.3	75.8	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバレッジ	(倍)	5.68	6.12	8.48	8.69	9.58	*

\*  $\frac{\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{受取配当金}}{\text{支払利息}}$

## (3) 財政状態

## ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成18年度末及び平成19年度末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

平成19年度末における財政状態は、資産合計498億73万余円、負債合計165億9,227万余円及び純資産合計332億845万余円となっている。

資産合計は、前年度(485億9,346万余円)と比較して12億726万余円(2.5%)増加している。

流動資産は、29億7,675万余円であり、前年度(26億8,336万余円)と比較して2億9,338万余円(10.9%)増加している。これは主に、預け金が5億9,940万余円減少したものの、譲渡性預金が9億円増加したことによるものである。

なお、キャッシュフロー計算書は、表5のとおりであり、平成19年度は、営業活動により27億1,855万余円の資金を獲得し、固定資産の取得等の投資活動に28億7,417万余円使用した。また、財務活動は、長期借入金の新規借入があり、借入金返済、配当金支払等との差額4億8,100万余円が増加したものである。

(表5) 平成19年度キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

営業活動によるキャッシュフロー	2,718,554
投資活動によるキャッシュフロー	△ 2,874,170
財務活動によるキャッシュフロー	481,000
現金及び現金同等物の増減額	325,383
現金及び現金同等物期首残高	2,587,406
現金及び現金同等物期末残高	2,912,790

(注) 「現金及び現金同等物」は、現金及び預金、有価証券、預け金の合計額である。

固定資産は、468億2,397万余円であり、前年度(459億1,009万余円)と比較して9億1,388万余円増加している。これは主に、足立新管理棟などの建物及び京浜16号棟などの建設仮勘定の計上に伴い、固定資産が増加したものである。

負債合計は、165億9,227万余円であり、前年度(161億3,073万余円)と比較して4億6,153万余円(2.9%)増加している。

流動負債は、22億3,734万余円であり、前年度（25億5,709万余円）と比較して3億1,974万余円（12.5%）減少している。これは主に、一年以内に返済の借入金が増加したものの、未払法人税等が4億4,946万余円減少したことによるものである。

固定負債は、143億5,492万余円であり、前年度（135億7,364万余円）と比較して7億8,128万余円（5.8%）増加している。これは主に、京浜16号棟建設のため新規に借入をしたことによるものである。

純資産合計は、332億845万余円であり、前年度（324億6,272万余円）と比較して、7億4,573万余円（2.3%）増加している。なお、今年度は、6億1,150万円配当している。

#### イ 財務比率等による財政状態の分析

有利子負債及び支払利息の状況は、表6のとおりである。

平成19年度末における借入金残高は、前年度より10億9,250万円増加し、117億5,945万円となっている。

会社の安全性を示す財務比率は、表7のとおりである。

- ① 自己資本比率は、毎年度約66パーセント台で推移していることから、財務の健全性は保たれている。
- ② 固定長期適合比率は、毎年度約1%減少しており、長期資本による設備投資が順調に行われている。

（表6）有利子負債及び支払利息の状況

（単位：千円）

区 分	平成19年度末 残 高 (A)	平成19年度		平成18年度 末 残 高 (B)	増(△)減 (A) - (B)
		増 加	減 少		
長期借入金	11,759,450	2,200,000	1,107,500	10,666,950	1,092,500
無利子借入金	198,400	0	101,200	299,600	101,200
有利子負債	11,561,050	2,200,000	1,006,300	10,367,350	991,300
区 分	平成19年度計上額		平成18年度計上額		増(△)減
支 払 利 息	307,767		319,823		△ 12,056

（注）長期借入金には、1年以内の期日到来の借入金を含む。

（表7）財務比率

（単位：%）

項目 \ 年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	算式
流動比率	92.1	87.0	47.8	104.9	133.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	64.3	66.4	66.0	66.8	66.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	100.5	101.0	105.5	99.7	98.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

#### (4) 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

##### ア 経営環境に関する評価

事業の経営環境及び経営計画について、経営者にヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営について、次のとおり留意すべき点が見受けられた。

##### (ア) 事業の経営環境

会社の経営環境は、国内自動車輸送量の変動や、物流ニーズの変化、環境対策など、経営に影響を及ぼす要因はあるものの、毎年度利益を計上し、キャッシュフローも安定していることから、順調に推移している。

##### (イ) 事業運営

事業運営について見ると、昭和40年代に建設された京浜及び板橋トラックターミナル等における施設の老朽化に伴い、既存の土地を有効活用するため、配送センター付荷扱場など付加価値の高い施設の設置をすすめており、引き続き着実に推進していくことが課題となっている。

##### イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況を検証したところ、経理事務の処理に係る基本的な規程としての経理規程は適切に整備されており、経理事務は、以下に述べる事例を除き経理規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

##### (ア) 職務の分掌

経理事務に関する分掌事務は、組織規程で定められている。

##### (イ) 帳簿組織

帳簿組織は、経理規程、勘定科目及び帳簿組織施行細則に基づき、総勘定元帳、補助簿等を整備している。

##### (ウ) 現金及び預金の取扱

内部規程で定められた上限額以上の現金を保管していた。

##### (エ) 売上の管理

現金売上の管理及び帳票類については、一部改善すべきものが見受けられた。

##### (オ) 資金の管理運用

資金の管理運用については、余裕金の運用にかかる実施要領に基づき行われているが、計画的かつ効率的な運用を検討する必要が認められた。

## (別表1) 比較損益計算書

(単位：円 %)

科 目	平成19年度	平成18年度	増(△)減	増減率
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	(C/B×100)
営業収益	9,441,413,572	9,383,328,499	58,085,073	0.6
売上高	9,441,413,572	9,383,328,499	58,085,073	0.6
営業費用	6,510,421,676	6,615,144,251	△ 104,722,575	△ 1.6
売上原価	5,548,724,905	5,702,704,935	△ 153,980,030	△ 2.7
販売費及び一般管理費	961,696,771	912,439,316	49,257,455	5.4
営業利益	2,930,991,896	2,768,184,248	162,807,648	5.9
営業外収益	58,609,662	90,699,144	△ 32,089,482	△ 35.4
受取利息・利益配当金	17,356,083	11,689,386	5,666,697	48.5
雑収入	41,253,579	79,009,758	△ 37,756,179	△ 47.8
営業外費用	309,336,341	427,655,726	△ 118,319,385	△ 27.7
支払利息	307,767,226	319,823,954	△ 12,056,728	△ 3.8
雑支出	1,569,115	107,831,772	△ 106,262,657	△ 98.5
経常利益	2,680,265,217	2,431,227,666	249,037,551	10.2
特別損失	380,837,276	0	380,837,276	—
足立旧管理棟撤去費	174,687,976	0	174,687,976	—
京浜6号棟他撤去費	138,915,301	0	138,915,301	—
有形固定資産除却損	67,233,999	0	67,233,999	—
税引前当期純利益	2,299,427,941	2,431,227,666	△ 131,799,725	△ 5.4
法人税、住民税及び事業税	848,744,100	1,170,000,000	△ 321,255,900	△ 27.5
法人税等調整額	93,446,253	△ 164,027,468	257,473,721	△ 157.0
当期純利益	1,357,237,588	1,425,255,134	△ 68,017,546	△ 4.8

## (別表2) 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位：円、%)

科目	平成19年度 金額 (A)	平成18年度 金額 (B)	増(△)減 金額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
流動資産	2,976,754,422	2,683,365,106	293,389,316	10.9
現金及び預金	212,790,290	1,987,999,223	△ 1,775,208,933	△ 89.3
有価証券	2,700,000,000	0	2,700,000,000	—
繰延税金資産	62,557,616	95,877,692	△ 33,320,076	△ 34.8
預け金	0	599,407,275	△ 599,407,275	△ 100
未収入金	1,429,000	1,365,540	63,460	4.6
貸倒引当金	△ 22,484	△ 1,284,624	1,262,140	△ 98.2
固定資産	46,823,975,905	45,910,095,391	913,880,514	2.0
有形固定資産	44,699,301,646	43,890,562,399	808,739,247	1.8
建物	15,124,549,283	14,903,897,334	220,651,949	1.5
構築物	2,206,727,892	2,345,529,777	△ 138,801,885	△ 5.9
機械及び装置	354,065,087	432,313,755	△ 78,248,668	△ 18.1
車両及び運搬具	1,544,372	2,267,800	△ 723,428	△ 31.9
器具及び備品	291,655,213	259,486,533	32,168,680	12.4
土地	24,544,722,200	24,544,722,200	0	0
建設仮勘定	2,176,037,599	1,402,345,000	773,692,599	55.2
無形固定資産	118,780,051	11,300,602	107,479,449	951.1
電話加入権	5,372,618	5,372,618	0	0
施設利用権	3,913,433	4,603,317	△ 689,884	△ 15.0
ソフトウェア	109,494,000	1,324,667	108,169,333	—
投資その他の資産	2,005,894,208	2,008,232,390	△ 2,338,182	△ 0.1
投資有価証券	397,000,000	397,000,000	0	0
子会社株式	20,000,000	20,000,000	0	0
長期繰延税金資産	1,323,037,195	1,383,163,372	△ 60,126,177	△ 4.3
その他	265,857,013	208,069,018	57,787,995	27.8
資産合計	49,800,730,327	48,593,460,497	1,207,269,830	2.5

## (負債及び純資産の部)

(単位：円、%)

科目	平成19年度 金額 (A)	平成18年度 金額 (B)	増(△)減 金額 (C=A-B)	増減率 (C/B× 100)
流動負債	2,237,342,426	2,557,091,988	△ 319,749,562	△ 12.5
一年以内に返済の長期借入金	1,341,840,000	1,107,500,000	234,340,000	21.2
未払金	356,922,251	411,354,712	△ 54,432,461	△ 13.2
未払費用	26,260,376	26,976,187	△ 715,811	△ 2.7
未払法人税等	289,037,750	738,503,604	△ 449,465,854	△ 60.8
未払消費税等	105,597,100	172,137,300	△ 66,540,200	△ 38.7
前受金	64,310,778	50,448,928	13,861,850	27.5
預り金	5,644,471	4,442,457	1,202,014	27.1
賞与引当金	44,439,000	43,133,000	1,306,000	3.0
その他流動負債	3,290,700	2,595,800	694,900	26.8
固定負債	14,354,928,312	13,573,646,508	781,281,804	5.8
長期借入金	10,417,610,000	9,559,450,000	858,160,000	9.0
預り保証金	2,301,021,312	2,293,110,608	7,910,704	0.3
修繕引当金	1,027,931,000	1,107,156,000	△ 79,225,000	△ 7.2
退職給付引当金	569,154,700	577,077,100	△ 7,922,400	△ 1.4
役員退職慰労引当金	39,211,300	36,852,800	2,358,500	6.4
負債合計	16,592,270,738	16,130,738,496	461,532,242	2.9
株主資本	33,208,459,589	32,462,722,001	745,737,588	2.3
資本金	12,230,000,000	12,230,000,000	0	0
利益剰余金	20,978,459,589	20,232,722,001	745,737,588	3.7
利益準備金	430,150,000	369,000,000	61,150,000	16.6
その他利益剰余金	20,548,309,589	19,863,722,001	684,587,588	3.4
別途積立金	19,100,000,000	18,400,000,000	700,000,000	3.8
繰越利益剰余金	1,448,309,589	1,463,722,001	△ 15,412,412	△ 1.1
純資産合計	33,208,459,589	32,462,722,001	745,737,588	2.3
負債及び純資産合計	49,800,730,327	48,593,460,497	1,207,269,830	2.5

## (別表3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準 備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	12,230	369	18,400	1,463	20,232	32,462	32,462
当期変動額							
剰余金の配当		61		△ 672	△ 611	△ 611	△ 611
別途積立金の積立			700	△ 700			
当期純利益				1,357	1,357	1,357	1,357
事業年度中の変動額合計		61	700	△ 15	745	745	745
平成20年3月31日残高	12,230	430	19,100	1,448	20,978	33,208	33,208

(注) 平成19年6月 開催株主総会における利益処分項目